



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 DNホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7377 URL https://www.dcne.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新井 伸博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 畑田 宣久 (TEL) 03-6675-7002
 定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 2024年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	34,131	4.8	1,948	△11.1	1,988	△15.5	1,557	△11.3
2023年6月期	32,580	1.5	2,191	1.5	2,353	6.8	1,756	16.7

(注) 包括利益 2024年6月期 2,117百万円(△12.9%) 2023年6月期 2,432百万円(84.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	192.81	192.19	12.3	8.8	5.7
2023年6月期	218.71	218.01	16.1	11.6	6.7

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 -百万円 2023年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	24,045	13,486	56.0	1,663.52
2023年6月期	21,025	11,856	56.3	1,471.35

(参考) 自己資本 2024年6月期 13,469百万円 2023年6月期 11,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	△1,916	△127	△111	2,116
2023年6月期	793	△347	△788	4,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	-	-	-	70.00	70.00	563	32.0	5.2
2024年6月期	-	-	-	65.00	65.00	526	33.7	4.1
2025年6月期(予想)	-	-	-	70.00	70.00		32.6	

(注) 2023年6月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	36,500	6.9	2,450	25.8	2,500	25.7	1,740	11.7	214.89

(注) 売上高は、3月に集中するため、業務の進捗度は第3四半期に偏る傾向があります。そのため、第2四半期の連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況であり、第2四半期連結業績を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名)株式会社ウエルアップ、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	8,420,000株	2023年6月期	8,420,000株
2024年6月期	322,810株	2023年6月期	373,278株
2024年6月期	8,077,351株	2023年6月期	8,029,706株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	912	24.9	554	69.3	555	69.0	547	49.1
2023年6月期	730	△36.2	327	△58.6	328	△58.4	366	△53.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年6月期	67.73		67.51					
2023年6月期	45.70		45.56					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2024年6月期	9,257	9,138	9,138	9,078	98.5	1,128.57
2023年6月期	9,145	9,078	9,078	9,078	99.1	1,126.19

(参考) 自己資本 2024年6月期 9,121百万円 2023年6月期 9,062百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(収益認識関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
受注及び販売の状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、全体として緩やかな回復が続きました。一方で、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界の経営環境は、2023年6月に改正国土強靱化基本法が成立し、同年7月には新たな国土強靱化基本計画が閣議決定されましたので、最終年度が2025年度である「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の終了後においても、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられます。

このような状況の下で、2023年7月におけるグループ内の組織再編（主要子会社である大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントの合併）を踏まえて、2023年7月から2026年6月までの3カ年を対象とする中期経営計画を更新し、「信頼のもと、社会になくしてはならない企業グループに」をビジョンに掲げて、「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」、「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」、「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」、「持続的成長を実現するためのグループガバナンス体制の強化」の4つの基本目標を設定いたしました。「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」と「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」は、成長事業とコア事業の事業戦略に研究開発戦略を含んだ基本目標であり、受注拡大及び生産性向上を推進するため、各分野において策定した行動計画に対する諸施策に取り組んでまいりました。「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」は、当社グループの競争源泉である人的資本に関する基本目標であり、テレワークの強化などによって多様な働き方を創出し、社員教育の充実等によって付加価値の最大化に努めてまいりました。「持続的成長を実現するためのグループガバナンス体制の強化」は、当社グループが持続的成長を実現するため、サステナビリティ経営の推進や人的資本への投資などの課題に対する検討を実施し、グループガバナンス体制の強化に努めてまいりました。また、令和6年能登半島地震の発災翌日の1月2日には事業会社である大日本ダイヤコンサルタント株式会社に災害対策本部を設置し、被災地の復旧・復興に向けて、調査・設計の一体化による迅速な対応に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績は、受注高は372億3千3百万円（前連結会計年度比121.0%）、受注残高は198億3千9百万円（同118.5%）、売上高は341億3千1百万円（同104.8%）となりました。利益面におきましては、当初より計画しておりました給与水準の引き上げや社員教育の充実に伴う積極的な人的投資に加え、事業会社の合併に伴う年金制度統合による退職給付費用の増加が影響し、営業利益は19億4千8百万円（同88.9%）、経常利益は19億8千8百万円（同84.5%）、最終の親会社株主に帰属する当期純利益は15億5千7百万円（同88.7%）となり、前連結会計年度に比べ増収減益となりました。また、当社グループは継続的に企業価値の向上を図るため、株主資本利益率（ROE）10%以上を安定的に達成できることを目標に掲げており、当連結会計年度におきましては、株主資本利益率（ROE）は12.3%となり、目標を達成することができました。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて30億1千9百万円増加（前連結会計年度は14億3千9百万円増加）し、240億4千5百万円（前連結会計年度は210億2千5百万円）となりました。主な変動は、現金及び預金の減少21億5千万円、受取手形及び売掛金の増加5億5千6百万円、契約資産の増加36億7千9百万円、有形固定資産の増加9千5百万円、のれんの増加3億3千2百万円、退職給付に係る資産の増加2億3千9百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて13億8千9百万円増加（前連結会計年度は4億7千万円の減少）し、105億5千8百万円（前連結会計年度は91億6千8百万円）となりました。主な内容は、業務未払金の増加3億8千万円、短期借入金の増加9億5百万円、未払金の増加4億1千6百万円、未払法人税等の増加4億6百万円、退職給付に係る負債の減少2億4千8百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて16億3千万円増加（前連結会計年度は19億9百万円の増加）し、134億8千6百万円（前連結会計年度は118億5千6百万円）となりました。主な変動は、剰余金の配当5億6千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億5千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億4千4百万円、退職給付に係る調整累計額の増加4億1千4百万円によるものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は56.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて21億5千万円減少し、21億1千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金純額は、19億1千6百万円（前連結会計年度は獲得した資金7億9千3百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億9百万円に、減価償却費3億9千6百万円の非資金費用のほか、売上債権の増加額2億6千8百万円、契約資産の増加額35億9千1百万円、仕入債務の増加額3億3千1百万円、契約負債の減少額9千8百万円、法人税等の支払額4億3千5百万円、法人税等の還付額9千万円によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金純額は、1億2千7百万円（前連結会計年度は使用した資金3億4千7百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億6千2百万円、無形固定資産の取得による支出1億1千2百万円、投資有価証券の売却による収入3億4千6百万円、関係会社株式の取得による支出4千9百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億1千7百万円、保険積立金の解約による収入6千1百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金純額は、1億1千1百万円（前連結会計年度は使用した資金7億8千8百万円）となりました。これは主に、短期借入金の増加額7億円、長期借入金の返済による支出2億2千7百万円、配当金の支払額5億5千9百万円によるものであります。

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金及び銀行借入による調達で賄っております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率（%）	50.6	56.3	56.0
時価ベースの自己資本比率（%）	43.5	52.9	54.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.1	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	40.1	44.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、国内の公共事業を取り巻く環境は堅調に推移していくものと考えられ、今後においても一定の受注高、売上高を確保できるものと判断しております。

このような状況の中、中期経営計画2026(2023年7月から2024年6月まで)の2年目となる2025年6月期においても、基本目標として設定した「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」、「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」、「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」、「持続的成長を実現するためのグループガバナンス体制の強化」に対する諸施策を継続して取り組み、経営資源の更なる統合と成長のための新たな事業ポートフォリオ構築に向けた先行投資を行うことで、次の成長フェーズに繋がる事業基盤の強化を図ってまいります。また、2023年4月に閣議決定された「今後の原子力政策の方向性と行動指針」に沿った原子力発電所及び核燃料サイクル関連施設の地質・地盤調査、2022年12月に閣議決定された「防衛力整備計画」に沿った自衛隊施設(建物等)の耐震化・老朽化対策等の計画・設計を成長分野と位置付けて、経営資源を重点的に配分することによって受注高、売上高の拡大を見込みます。これらに加えて、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー関連事業、包括管理等のインフラマネジメント事業を成長させるとともに、インフラの維持管理へのAIの活用、地質調査のDXなどの技術開発を推進し、当社グループの事業領域を広げて事業規模の拡大を図り、企業理念である「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」の実現を目指します。

2025年6月期の連結業績見通しにつきましては、株式会社ウエルアップを連結子会社化したことに伴う連結売上高の増加を見込んでいること、また、DXの促進、人材の獲得・育成及び給与水準の引き上げ等の人的資本の強化に関する費用に加え、事業会社の合併に伴う統合関連費用を見込んだ計画として、売上高365億円、営業利益24億5千万円、経常利益25億円、親会社に帰属する当期純利益17億4千万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として日本国内を中心として事業を展開し、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,266,911	2,116,895
受取手形及び売掛金	1,407,999	1,964,080
契約資産	7,939,461	11,618,529
その他	403,920	374,754
流動資産合計	14,018,293	16,074,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,001,103	2,190,295
減価償却累計額	△1,042,356	△1,117,547
減損損失累計額	△83,531	△111,029
建物及び構築物 (純額)	875,215	961,718
土地	538,000	573,156
その他	2,494,370	2,588,065
減価償却累計額	△2,012,647	△2,132,228
減損損失累計額	△30,941	△31,676
その他 (純額)	450,781	424,161
有形固定資産合計	1,863,996	1,959,036
無形固定資産		
のれん	—	332,121
その他	373,733	344,607
無形固定資産合計	373,733	676,729
投資その他の資産		
投資有価証券	515,801	747,506
退職給付に係る資産	3,215,922	3,455,274
繰延税金資産	69,774	72,935
その他	967,664	1,059,316
投資その他の資産合計	4,769,163	5,335,031
固定資産合計	7,006,892	7,970,797
資産合計	21,025,185	24,045,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,520,342	1,901,139
短期借入金	—	905,889
1年内返済予定の長期借入金	220,284	222,624
未払金	1,056,213	1,473,104
未払法人税等	493,721	900,342
契約負債	1,209,475	1,110,708
役員株式給付引当金	34,298	58,987
完成業務補償引当金	305,785	260,970
受注損失引当金	35,453	4,000
その他	2,012,870	1,312,394
流動負債合計	6,888,443	8,150,161
固定負債		
長期借入金	882,005	850,956
退職給付に係る負債	403,244	154,305
役員退職慰労引当金	—	75
資産除去債務	123,779	122,941
繰延税金負債	788,232	1,007,843
その他	83,268	272,312
固定負債合計	2,280,530	2,408,433
負債合計	9,168,973	10,558,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,582,321	1,609,136
利益剰余金	7,827,084	8,821,221
自己株式	△77,428	△28,545
株主資本合計	11,331,977	12,401,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,391	352,206
為替換算調整勘定	△16,333	△15,443
退職給付に係る調整累計額	316,521	731,231
その他の包括利益累計額合計	507,579	1,067,994
新株予約権	16,654	16,654
純資産合計	11,856,211	13,486,462
負債純資産合計	21,025,185	24,045,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	32,580,164	34,131,911
売上原価	22,561,928	23,430,742
売上総利益	10,018,235	10,701,169
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	2,978,915	3,300,831
退職給付費用	139,824	230,403
研究開発費	209,625	201,469
役員株式給付引当金繰入額	34,298	55,139
役員退職慰労引当金繰入額	25,600	75
その他	4,438,876	4,965,016
販売費及び一般管理費合計	7,827,139	8,752,935
営業利益	2,191,095	1,948,233
営業外収益		
受取利息	55	113
受取配当金	24,849	16,637
不動産賃貸料	15,266	15,262
受取保険金	129,420	—
為替差益	1,225	8,332
その他	28,664	38,140
営業外収益合計	199,481	78,485
営業外費用		
支払利息	17,814	23,688
不動産賃貸費用	7,117	6,714
その他	12,390	7,327
営業外費用合計	37,322	37,730
経常利益	2,353,255	1,988,988
特別利益		
投資有価証券売却益	122,975	320,445
特別利益合計	122,975	320,445
特別損失		
固定資産売却損	1,901	—
減損損失	10,312	—
特別損失合計	12,213	—
税金等調整前当期純利益	2,464,018	2,309,434
法人税、住民税及び事業税	665,402	795,690
法人税等調整額	42,412	△43,663
法人税等合計	707,814	752,026
当期純利益	1,756,203	1,557,407
親会社株主に帰属する当期純利益	1,756,203	1,557,407

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	1,756,203	1,557,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,118	144,814
為替換算調整勘定	1,075	890
退職給付に係る調整額	594,343	414,709
その他の包括利益合計	676,537	560,414
包括利益	2,432,741	2,117,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,432,741	2,117,822
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,581,566	6,630,718	△124,905	10,087,379
当期変動額					
剰余金の配当			△559,837		△559,837
親会社株主に帰属する当期純利益			1,756,203		1,756,203
自己株式の取得				△198	△198
自己株式の処分		754		47,674	48,429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	754	1,196,366	47,476	1,244,597
当期末残高	2,000,000	1,582,321	7,827,084	△77,428	11,331,977

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	126,272	△17,408	△277,821	△168,957	28,041	9,946,463
当期変動額						
剰余金の配当						△559,837
親会社株主に帰属する当期純利益						1,756,203
自己株式の取得						△198
自己株式の処分						48,429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,118	1,075	594,343	676,537	△11,386	665,150
当期変動額合計	81,118	1,075	594,343	676,537	△11,386	1,909,748
当期末残高	207,391	△16,333	316,521	507,579	16,654	11,856,211

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,582,321	7,827,084	△77,428	11,331,977
当期変動額					
剰余金の配当			△563,270		△563,270
親会社株主に帰属する当期純利益			1,557,407		1,557,407
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分		26,815		48,934	75,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	26,815	994,136	48,883	1,069,835
当期末残高	2,000,000	1,609,136	8,821,221	△28,545	12,401,813

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	207,391	△16,333	316,521	507,579	16,654	11,856,211
当期変動額						
剰余金の配当						△563,270
親会社株主に帰属する当期純利益						1,557,407
自己株式の取得						△50
自己株式の処分						75,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,814	890	414,709	560,414		560,414
当期変動額合計	144,814	890	414,709	560,414	—	1,630,250
当期末残高	352,206	△15,443	731,231	1,067,994	16,654	13,486,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,464,018	2,309,434
減価償却費	441,574	396,887
減損損失	10,312	—
のれん償却額	31,681	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△72,042	△249,177
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△918,402	△239,351
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	856,442	585,673
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△72,800	75
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	34,298	24,689
完成業務補償引当金の増減額 (△は減少)	47,475	△44,815
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△39,885	△31,453
受取利息及び受取配当金	△24,904	△16,750
支払利息	17,814	23,688
受取保険金	△129,420	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△122,975	△320,445
売上債権の増減額 (△は増加)	△469,176	△268,299
契約資産の増減額 (△は増加)	△296,200	△3,591,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	150,532	331,176
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,052,471	△98,767
その他	515,332	△382,059
小計	1,371,200	△1,571,043
保険金の受取額	129,420	—
法人税等の支払額	△876,583	△435,965
法人税等の還付額	169,947	90,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,985	△1,916,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△346,196	△162,221
有形固定資産の売却による収入	33,000	—
無形固定資産の取得による支出	△153,837	△112,524
投資有価証券の売却による収入	152,188	346,917
関係会社株式の取得による支出	—	△49,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△28,950	△217,156
保険積立金の解約による収入	—	61,727
利息及び配当金の受取額	27,874	16,671
その他	△31,459	△11,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,380	△127,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△214,284	△227,284
配当金の支払額	△556,632	△559,869
利息の支払額	△17,743	△23,817
その他	△180	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△788,839	△111,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,397	5,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△337,837	△2,150,016
現金及び現金同等物の期首残高	4,604,749	4,266,911
現金及び現金同等物の期末残高	4,266,911	2,116,895

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	大日本ダイヤコンサルタント株式会社 NEテクノ株式会社 Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd. 有限会社エーシーイー試錐工業 株式会社ウエルアップ

当連結会計年度において、当社の連結子会社である大日本コンサルタント株式会社は、同じく当社の連結子会社であった株式会社ダイヤコンサルタントを吸収合併し、「大日本ダイヤコンサルタント株式会社」に商号変更いたしました。これに伴い、消滅会社である株式会社ダイヤコンサルタントを連結の範囲から除外しております。

また、株式会社ウエルアップは2024年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の名称

合同会社ふじおやまパワーエナジー

(連結の範囲から除いた理由)

上記1社につきましては、小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

合同会社ふじおやまパワーエナジー
株式会社清流パワーエナジー
北の森グリーンエナジー株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、有限会社エーシーイー試錐工業の決算日は5月31日、株式会社ウエルアップの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、一部の連結子会社では定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 3～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社の連結子会社である大日本ダイヤコンサルタント株式会社における有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法として、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントは両社が保有する人材及び技術の経営資源の一体化を図ることにより、より質の高い営業活動、サービスの提供を可能にすることで、事業領域と顧客基盤を拡大するとともに、生産性の向上を図ることを目的として2023年7月1日に合併をいたしました。

当該合併を契機として有形固定資産の使用状況を見直した結果、調査・解析から計画・設計までの一貫したサービス提供体制の強化等に伴う安定的な受注状況に鑑み、当社の有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであることから、減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①役員株式給付引当金

株式報酬規定に基づく当社及び当社グループ子会社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

②完成業務補償引当金

完成業務に係る契約不適合等の費用に充てるため、当連結会計年度末において見込まれる完成業務の補償額を計上しております。

③受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持業務のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合、損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③簡便法の採用

連結子会社の執行役員及び契約社員の退職慰労金制度並びに一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主な事業内容は、土木、建築、測量、地質及び土質に関する調査、企画、立案、設計、工事監理及びこれらに関するコンサルティング業務等であります。

これらの取引については、原則として、一定期間にわたり履行義務を充足することから、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に測定できる場合にはその進捗度に応じて収益を認識し、業務の進捗度を合理的に測定できない場合、発生する費用を回収することが見込まれる契約については、原価回収基準に基づいて収益を認識しております。

また、業務の進捗に応じて主として設計図面等の他に転用できない資産が創出され、かつ完了した部分の支払を受ける強制可能な権利を有すると考えられるため、進捗度の見積りの方法は見積総原価に対する実際原価の割合(コストに基づくインプット法)によっております。

取引の対価は、主として履行義務の充足時点から1年以内に受領しております。なお、一部の取引において前受金を収受しておりますが、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間を合理的に見積り、当該期間に渡って償却しております。

ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

当社グループの譲渡制限付株式報酬制度(リストラクテッド・ストック)に基づき、当社及び当社グループ子会社の取締役を支給した報酬等については、対象勤務期間にわたる定額法により償却しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払消費税等」1,368,841千円、「その他」644,028千円は、「その他」2,012,870千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「不動産賃貸料」、「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた45,156千円は、「不動産賃貸料」15,266千円、「為替差益」1,225千円、「その他」28,664千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」6,569千円、「その他」5,821千円は、「その他」12,390千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の取得による支出」△14,011千円、「その他」△17,447千円は、「その他」△31,459千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
受取手形	10,669千円	3,568千円
売掛金	1,397,330	1,960,511
計	1,407,999	1,964,080

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
投資有価証券(株式)	40,000千円	89,800千円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(40,000)	(89,800)
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,000	8,000

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、すべて顧客との契約から生じる収益の金額であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益は含まれておりません。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
209,625千円	201,469千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
建物及び構築物	5,695千円	57千円
有形固定資産のその他	800	1,457
無形固定資産のその他	72	92
計	6,569	1,607

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
建物及び構築物	△14,575千円	一千円
土地	16,476	—
有形固定資産のその他	0	—
計	1,901	—

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当連結会計年度において、当社グループは株式会社ダイヤコンサルタントの以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
中国支店(広島県安佐南区)	事業用資産	工具器具備品、リース資産減損勘定

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である拠点を単位としてグルーピングを行っていますが、今般、上記場所は、営業損益が継続してマイナスのため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,312千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、工具器具備品4,103千円、流動負債その他(リース資産減損勘定)2,249千円、固定負債その他(リース資産減損勘定)3,958千円であります。

また、当資産グループの回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	114,625千円	210,397千円
組替調整額	△2,600	△3,994
税効果調整前	112,024	206,403
税効果額	△30,905	△61,588
その他有価証券評価差額金	81,118	144,814
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,075	890
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	825,613	532,513
組替調整額	30,829	65,037
税効果調整前	856,442	597,550
税効果額	△262,098	△182,841
退職給付に係る調整額	594,343	414,709
その他の包括利益合計	676,537	560,414

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,420,000	—	—	8,420,000
合計	8,420,000	—	—	8,420,000
自己株式				
普通株式(注)	422,324	154	49,200	373,278
合計	422,324	154	49,200	373,278

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加154株は単元未満株式の買取によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少49,200株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16,654
合計			—	—	—	—	16,654

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	559,837	70	2022年6月30日	2022年9月29日

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	563,270	利益剰余金	70	2023年6月30日	2023年9月29日

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,420,000	—	—	8,420,000
合計	8,420,000	—	—	8,420,000
自己株式				
普通株式(注)	373,278	32	50,500	322,810
合計	373,278	32	50,500	322,810

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は単元未満株式の買取によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少50,500株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16,654
合計			—	—	—	—	16,654

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	563,270	70	2023年6月30日	2023年9月29日

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	526,317	利益剰余金	65	2024年6月30日	2024年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	4,266,911千円	2,116,895千円
現金及び現金同等物	4,266,911	2,116,895

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

有限会社エーシーイー試錐工業（以下「エーシーイー試錐工業」という。）は2023年5月25日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しておりません。

これにより、エーシーイー試錐工業を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにエーシーイー試錐工業株式の取得価額と同社株式取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	77,319千円
固定資産	128,591
のれん	31,681
流動負債	△53,331
固定負債	△83,262
エーシーイー試錐工業株式の取得価額	100,998
エーシーイー試錐工業現金及び現金同等物	72,047
差引：エーシーイー試錐工業株式取得による支出	△28,950

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

株式会社ウエルアップ（以下「ウエルアップ」という。）は2024年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しておりません。

これにより、ウエルアップを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにウエルアップ株式の取得価額と同社株式取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	813,284千円
固定資産	344,668
のれん	332,121
流動負債	△414,244
固定負債	△425,829
ウエルアップ株式の取得価額	650,000
ウエルアップ現金及び現金同等物	432,843
差引：ウエルアップ株式取得による支出	△217,156

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
国内	中央省庁	10,887,063	10,804,784
	地方自治体	12,064,780	11,342,290
	高速道路会社	2,677,496	3,758,730
	電力関連会社	1,768,658	2,997,893
	民間その他	4,490,817	4,808,190
海外		691,347	420,022
顧客との契約から生じる収益		32,580,164	34,131,911
外部顧客への売上高		32,580,164	34,131,911

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは土木、建築、測量、地質及び土質に関する調査、企画、立案、設計、工事監理及びこれらに関するコンサルティング業務等を展開するために子会社及び地域別に設置した支社を事業セグメントとし、また、子会社及び支社に対し支援的な役割を担う本社機構を「その他」事業セグメントとして設定しております。

ただし、当社グループの報告セグメントについては、「その他」事業セグメントについては子会社及び各支社が受注した業務の一部を再受託又は支援する附随的なものであり、その売上高及び利益又は損失の金額はいずれも重要性が乏しいことから、子会社及び各支社ごとに設定した事業セグメントに関連金額を含めて報告しております。また、子会社及び各支社ごとに設定した事業セグメントについてはその事業内容等の経済的特徴が類似していることから一つの事業セグメント（「総合建設コンサルタント」事業セグメント）に集約しております。

当社グループにおいては上記の結果、一つに集約された「総合建設コンサルタント」事業セグメントを単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが一つのため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが一つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	10,456,848	総合建設コンサルタント事業

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	10,243,966	総合建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントが一つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

報告セグメントが一つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産	1,471円35銭	1,663円52銭
1株当たり当期純利益	218円71銭	192円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	218円01銭	192円19銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,756,203	1,557,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,756,203	1,557,407
期中平均株式数(千株)	8,029	8,077
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	26	26
(うち新株予約権(千株))	(26)	(26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注及び販売の状況

① 受注高

事業別	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
建設コンサルタント事業	26,486,797	86.0	31,836,267	85.5
地質調査事業	4,295,398	14.0	5,396,995	14.5
合計	30,782,196	100.0	37,233,262	100.0

② 受注残高

事業別	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
建設コンサルタント事業	14,760,963	88.2	17,611,143	88.8
地質調査事業	1,977,361	11.8	2,228,532	11.2
合計	16,738,325	100.0	19,839,675	100.0

③ 販売実績

事業別	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
建設コンサルタント事業	28,227,005	86.6	28,986,087	84.9
地質調査事業	4,353,159	13.4	5,145,824	15.1
合計	32,580,164	100.0	34,131,911	100.0